

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：33929

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K21467

研究課題名(和文)昭和戦前期における女子水泳の組織化とその成果に関する研究

研究課題名(英文)A study on the systematization and results of women's swimming in the pre-war Showa period

研究代表者

木村 華織(Kimura, Kaori)

東海学園大学・スポーツ健康科学部・准教授

研究者番号：50634581

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：日本で女子水泳が組織化する時期、水連、女子水連、東京YWCA、高等女学校が、それぞれの目的のもとに別個に活動していた。しかし水連は、「水泳の全国普及運動」を遂行するために、これらの組織と連携する必要があった。女子水泳の普及には、選手の日常の活動場所となる高等女学校、普及の担い手となる女子水連メンバー及び東京YWCAとの協力関係が不可欠だった。女子水泳の組織化が進められたことによる第一の成果は、1932年以降に女子競技会の開催地・回数が増加したことである。第二は、JASFにおける女性役員割合が増加したことである。女子水泳は同時期の女子陸上競技とは異なる発展の道筋を歩んだといえよう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、女性スポーツの発展を推し進めたのは主として男性であったという従来のスポーツ史領域の成果に、新たな発展の道筋を加えるものとなった。女子水泳の事例は、統括団体である水連が、普及を担う人材として元選手である女性たちを位置づけ、社会体育領域で活動を展開していた東京YWCAのアイデア、施設、人材を活用することで全国普及を進めた。これは、女性が競技団体の意思決定機関に関わるだけでなく、普及活動の主体となった初期の事例でもある。昭和戦前期にあって、女性たちを人材として組織に登用した水連の組織作りとその成果は、「女性が増えると何がかわるのか」という問いに対し示唆を与えてくれる。

研究成果の概要(英文)：When women's swimming was being organized in Japan, the Japan Amateur Swimming Federation (JASF), the Japan Women's Amateur Swimming Federation (JWASF), the Young Women's Christian Association of Tokyo (Tokyo YWCA), and girls' high schools were all working separately towards different goals. However, the JASF needed to collaborate with the other organizations to carry out a national campaign to promote women's swimming. To promote the sport, it was essential to work with girls' high schools, where daily athletic activities would occur, and with the members of the JWASF and the Tokyo YWCA, who were in charge of promoting the sport. The first result of the systematization of efforts to promote women's swimming was an increase in the number of women's swimming competitions held after 1932. Second, the percentage of female JASF officials also increased. Women's swimming has, therefore, taken a different path of development from women's athletics.

研究分野：体育・スポーツ史

キーワード：女子水泳 女性スポーツ 日本水上競技連盟 日本女子水上競技連盟 東京YWCA

1. 研究開始当初の背景

女性スポーツ黎明期の女子陸上競技を対象にした従来の研究成果では、女性スポーツの発展を推し進めたのは主として男性指導者であったとの指摘がなされてきた（来田、2011）。しかし、同時期の女子水泳を対象に検討を行った研究代表者の研究結果（2012-2015年度、若手研究B、研究代表者木村華織）は、これと一致するものではなかった。この時期の女子水泳は元選手である女性たちによって牽引され、彼女たちの自発的な活動が当時の水泳統括団体である日本水上競技連盟（以下、水連とする）を動かす契機となり、組織化を進めていた。このことから、女性スポーツ黎明期における女性スポーツの発展においては、男性主導のもとに普及された競技種目だけでなく、女性が主導する競技や男女が協働するかたちで組織化、国際化、そして大衆化を含む普及を進めてきた競技種目も存在していたといえる。

研究代表者は、これまでの一連の研究から、日本における女子水泳の組織化の事例を、女性がスポーツ組織の意思決定機関に関わるようになった最も初期の国内の事例として女性スポーツ黎明期に位置づけた（木村、2015）。しかしながら、女性がスポーツ組織の意思決定機関に関わることを可能にした要因や女性を登用したことによる成果については、明らかになっていない。

他方、女性スポーツ黎明期における女子水泳の発展のうち、とりわけ少女及び職業婦人・家庭婦人を対象とした普及においては、社会体育領域の活動として展開されていた東京基督教女子青年会（以下、東京YWCAとする）の事業が関係していることが、これまでの検討によってみえてきた。木下（1950）によると、当時の東京YWCAは「キリスト教の信仰によつて結ばれた成年女子の団体であつて、会員相互の人格をはかり、奉仕の精神を養い、キリスト教の理想とする社会を建設する」ことを目的にしており、その活動は「企画、運営、資金の獲得のすべてが婦人の手によつてなされる」（東京YWCA、1955）という特徴をもって展開されていた。東京YWCAの少女・婦人への水泳普及事業が、水連のそれよりも早い時期にあたる1928年頃に始められていたことから、水連は東京YWCAの事業や運営方法をモデルにしていた可能性がある。

これまでに、競技団体を軸に女子水泳が組織化されていく過程において、いわゆる社会体育領域の活動がどのように関わっていたのかという視点から、女子水泳の組織化について検討した研究はみられなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、昭和戦前期の女子水泳を対象に、普及の一樣態に位置づけられる組織化の過程とその成果を明らかにすることである。本研究課題では、研究代表者の従来の研究成果を深化させる形で、以下の2点について検討を行った。(1) 競技団体を軸に女子水泳が組織化されていく過程において、社会体育領域の活動として展開された東京YWCAの事業がどのように関わっていたのか、(2) 女子水泳が組織化されたことによつてもたらされた変化である。検討にあつては、水連に設置された女子部委員会（以下、女子部とする）の前身と捉えられる「日本女子水上競技連盟（以下、女子水連とする）」、組織統一に動いた「水連」、そして「東京YWCA」の3つの団体の関係に着目する。さらに、女子部設置以降の女子水泳の普及実態を明らかにすることで、水連における女子部設置の成果、すなわち女性をスポーツ組織の意思決定機関や役員に登用することの意義について考察する。

3. 研究の方法

(1) 研究期間内の具体的課題

本研究の目的を達成するために、以下の4つの課題を設定した。

課題1：東京YWCAが行っていた水泳事業に関する整理

課題 2：東京 YWCA が女子水泳の組織化に与えた影響についての検討

課題 3：女子水泳の組織化前後の競技会開催数、水連の歴代の役員構成の調査・検討

課題 4：昭和戦前期における女子水泳の組織化の全体像の検証

(2) 研究計画と方法

当初、研究期間 3 年のうち最初の 2 年間は課題 1～3 の検討を行い、最終年には 2 年目までの成果と本研究の前段階にあたる研究成果から、本研究の目的達成のための総合的な検証を行う計画であった。しかし、研究全体の遅延により 3 年間での終了が困難であったため、研究期間を 1 年間延長して課題に取り組んだ。

本研究では、歴史研究分野の方法論を用いながら、聞き取り調査の実施・分析方法については、適宜、社会学分野の研究手法を用いて検討を行った。課題 1 と 2 については、東京 YWCA 機関誌『地の塩』及び東京 YWCA 所蔵「体育事業年表」を中心に、元体育部委員へのインタビュー調査を実施した。課題 3 については、朝日新聞社『運動年鑑』、日本水上競技連盟『水上競技規程』及び『水泳年鑑』を中心に検討した。課題 4 では、課題 1 から 3 の研究成果とこれまでの研究成果を用いて検証を行った。

4. 研究成果

上記にあげた課題 1 から 3 までの成果をそれぞれ示し、最後に本研究のまとめとして課題 4 の検証結果を示す。

(1) 東京 YWCA が行っていた水泳事業

日本における女子水泳の普及・発展においては、高等女学校を中心とする女子教育機関とともに一般女性に体育活動の場を提供した社会教育機関が重要な役割を果たしていた。特に、日本初の女性専用屋内温水プールを敷設した東京 YWCA の活動は注目すべきであろう。東京 YWCA が実施していた水泳事業は以下の通りである。

東京 YWCA では、女児童、女学生、家庭婦人、有職婦人という幅広い年齢層の女性を対象にした複数の教室や講習会が年間を通して実施されていた。とくに 1934 年以降は、対象・種類ともに講習会が広がりを見せた。事業が拡大する一方で、体育部における水泳事業の位置づけに変化は見られなかった。水泳教室に通っていた生徒の中からは有望選手も誕生したが、あくまでも水泳事業は女性の健康保持・増進を図ることが目的であり、選手育成を目指すものではなかった。選手育成に貢献した同時期の東京基督教青年会 (YMCA) とは、事業の位置づけや実態が異なっていた。東京 YWCA は水泳指導者の養成にも努め、1929 年の屋内温水プール設置以降は水泳指導者講習会も実施していた。

(2) 東京 YWCA が女子水泳の組織化に与えた影響

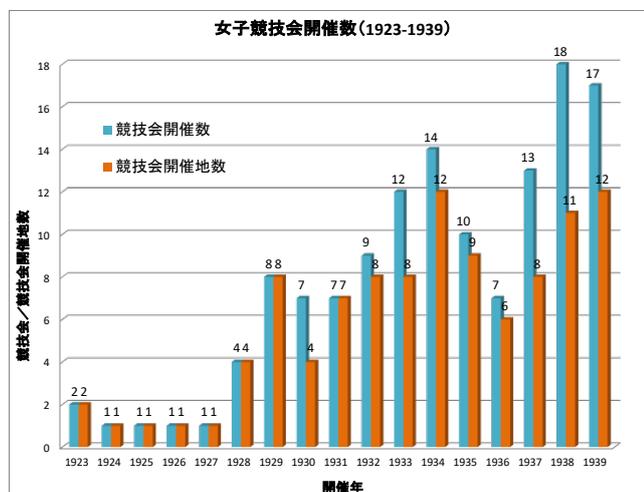
水連が男女の統括組織としての体裁を整え、老若男女問わず水泳を全国に普及していくためには、東京 YWCA の施設やアイデア、そして女性指導者の存在が不可欠だったと考えられる。本検討からは、次のような協力関係が確認された。

水連の事業方針に変化がみられた 1932 年頃から、両者の関わりが増加することが確認された。東京 YWCA では、オリンピック候補選手及び代表選手の強化練習や合宿、水連の役員による講話、水連役員が指導者をつとめる水泳教室や水泳指導者講習会が実施されていた。さらに、水連の女子部に東京 YWCA のスタッフが含まれていた。女子水泳の普及事業の推進やそれに伴う女性指導者育成については、競技団体である水連と社会教育機関である東京 YWCA との協力関係のもとに進められたと考えられる。

(3)水連と女子水連の組織統一後にみる女子競技会数

先行研究(来田,1997)の成果を踏まえ、本研究では、1933-1939年を対象に女子水泳の競技会数を調査した。その結果、女子の競技会数が増加する時期と水連をはじめとする競技団体の動きに関連があることが示唆された。

女子水連が設立された1929年、水連に女子部が設置された1932年、女子部に地方委員が設けられた1937年は、いずれも女子の競技会数が増加する傾向にあった。特に女子部の設置と地方に女子部委員を配置したことは、水連が女子の普及に力を入れた表れであり、競技会数の増加に影響していたといえる。女子の水泳競技会は、1932年の女子部設置以降、1939年までの間に約2倍に増加していた。



(4)水連の役員構成

1933-1939年までの水連女子部の委員構成は、1939年の主任1名を除いては全員が女性で構成されていた。また、女子部の設置以降は理事や女子部以外の委員会(飛込競技委員、記録委員、在外委員、関西地方委員会)にも女性が登用されていた。1933-1938年までは理事に1名、1937-1938年には常務理事にも1名の女性が就任していた。本研究で調査した期間の専門委員の男女割合は、いずれの年も女性が10%を超えており、1939年には15%を超えていた。現在も競技組織によっては女性役員が10%を超えない状況にあって、当時の水連は先進的だったといえる。戦後、女子部は1953年に解散することになるが、戦前には最大で2名(理事全体の3.8%、1937年)だった女性理事が、1954年には10名(理事全体の12.0%、男性73人、女性10人)に増加していたことが1954年発行の『水泳年鑑』から確認できた。このことは、女子部設置から約20年間を通して、女性たちが競技団体に必要な人材として認識された結果といえよう。

(5)研究成果のまとめ

本研究の目的は、昭和戦前期の女子水泳を対象に、普及の一樣態に位置づけられる組織化の過程とその成果を明らかにすることであった。本研究課題では、(1)女子水泳の組織化の過程における東京YWCAの関わり、(2)女子水泳が組織化されたことによってもたらされた変化、の2点を中心に検討を行い、研究代表者のこれまでの研究成果と統合することによって、昭和戦前期における女子水泳の組織化の全体像を描き出すことを目指した。

日本において女子水泳が組織化を進める時期には、水連、女子水連、東京YWCA、高等女学校が、競技力の向上、普及、保健衛生、教育等、それぞれの目的のもとに別個に活動を展開していた。しかし、1932年前後には水連と各組織が連携する動きがみられるようになる。その要因として、水連が1932年の組織改編によって掲げた「水泳、水上競技の全国普及運動」を遂行するには、これら複数の組織と連携を図りながら普及促進のための組織体制を整える必要があったと考えられる。1928年に創設された女子水連は解散を余儀なくされたものの、彼女たちの草

の根レベルの運動が水連を動かすきっかけとなり、女子水泳の組織化が進められた。水連が、女子水泳の普及と強化を進めるには、選手たちの日常の活動場所となる高等女学校、普及の担い手となる女子水連のメンバー、そして東京 YWCA との協力関係を備えた組織づくりが不可欠であったといえよう。

他方、女子水泳の組織化の成果として、女子部設置以降の女子水泳競技会の開催地・競技会数の増加と水連における女性役員および理事数の増加があげられる。女子部が解散した翌年（1954年）の水連理事には 10 名（理事全体の 12.0%）の女性が名を連ねていたことから、女子水泳は同時期の陸上競技とは異なる発展の道筋を歩んだといえよう。本研究の成果とこれまでの成果を踏まえた本研究の検証により、これまで女子陸上競技に代表されていた昭和戦前期にみる女性スポーツの普及・発展の全体像に、女子水泳を加えることができた。

今後は、より広範に当時の女性選手たちや水連の女子部委員及び東京 YWCA で指導を担っていた女性たちの人物史の中で、女子水泳が組織化されたことによる成果や女性が意思決定機関に加わることの意義について検証する必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 木村華織	4. 巻 6・7月号
2. 論文標題 Welcom to オリパラ「オリンピズムが繋ぐ未来ーオリンピックの歴史・理念に学び、実践するー」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 女子体育	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木村華織	4. 巻 52
2. 論文標題 1964年の記憶 東京オリンピックが学校に遺したもの	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 体育とスポーツの図書館「SL通信」	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村華織	4. 巻 46
2. 論文標題 愛知が生んだ女性オリンピック展	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育とスポーツの図書館「SL通信」	6. 最初と最後の頁 7-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村華織	4. 巻 525
2. 論文標題 オリンピズムから考えるオリンピック	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校体育同志会自治支部ニュース「たのスポあいち」	6. 最初と最後の頁 6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 10件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 オリンピックの未来とレガシー
3. 学会等名 日本オリンピック・アカデミー主催第7回JOAユースセッション、レクチャー6（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 前畑秀子の生涯に学び，未来に繋ぐ
3. 学会等名 岐阜市生涯学習センター主催ふるさと発見講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 オリンピックの名選手たち
3. 学会等名 上野学園大学2019年特別公開講座（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 女性セミナー：つながろう！広げよう！これからのワタシ
3. 学会等名 瑞穂生涯学習センター主催講座（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 前畑秀子とその時代
3. 学会等名 オリンピック優勝 前畑秀子80周年 古川勝60周年記念 講演会 & シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 前畑秀子の生涯に学び、未来に繋ぐ
3. 学会等名 岐阜市生涯学習センター主催ふるさと発見講座 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木村華織・來田享子
2. 発表標題 東京YWCAにおける屋内温水プールを利用した水泳事業に関する検討
3. 学会等名 日本体育学会第69回大会体育史専門分科会、於：立命館大学.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 日本女子スイマーの歴史と前畑秀子女史の生涯に学ぶ
3. 学会等名 公益財団法人日本水泳連盟2018年度水泳指導者スキルアップセミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 木村華織
2. 発表標題 体育・スポーツ界の課題 スポーツ界における女性のリーダーシップ育成
3. 学会等名 第3回「次世代につなぐ東海体育・スポーツセミナー」
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本スポーツとジェンダー学会編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 180
3. 書名 データでみるスポーツとジェンダー（執筆箇所pp.72-82「オリンピック・パラリンピック大会の日本代表選手団役員」およびコラム）	

1. 著者名 飯田 貴子、熊安 貴美江、來田 享子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 よくわかるスポーツとジェンダー（執筆箇所pp.26-27「スポーツの組織化（日本）」）	

1. 著者名 掛水通子監修、山田理恵・及川佑介・藤阪由美子編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 叢文社	5. 総ページ数 443
3. 書名 身体文化論を繋ぐ - 女子・体育・歴史研究へのかけ橋として - （執筆箇所pp.93-116「椋山第二高等女学校における水泳奨励の理念と意義」）	

1. 著者名 來田享子・亀井哲也・和田拓也編著、木村華織ほか著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中京大学スポーツ博物館準備室	5. 総ページ数 20
3. 書名 スポーツがつなく世界 1964年の記憶 : 中京大学スポーツ・ミュージアム 第3回プレ・オープン展示図録	

1. 著者名 石堂典秀・大友昌子・木村華織・來田享子編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 エイデル研究所	5. 総ページ数 251
3. 書名 『知の饗宴としてのオリンピック』（執筆箇所pp.149-174「女性アスリートにみるキャリア継続とライフコース選択」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

著者名：木村華織 出版社：橋本市総合政策部秘書広報課発行。 書名：広報はしもと「前畑秀子ストーリー」（全33話）。 発行年：2015年8月から2018年4月。
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考